

各位

デンカ株式会社

## 働き方改革の全社方針を策定

### ～『真に社会に必要とされる企業』を目指し新しい働き方を追求～

デンカ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山本 学）は、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらす新常态(ニューノーマル)を見据え、新型コロナウイルス収束後の新しい働き方を企業存続のための永続的な取り組みと位置づけ、このたび全社方針を策定いたしました。

#### 1. 背景

デンカは、新型コロナウイルスの拡大が、その収束後においても、今までの常識・価値観が通用しなくなるパラダイムシフトを起こし、今後は『真に社会に必要とされる企業』しか生き残れないとの強い危機意識を感じております。

デンカが社会に必要不可欠な企業として生き残っていくため、経営計画 Denka Value-Up において推進している業務プロセス改革の精神である『本質追求』に立ち返って、新しい働き方のあるべき姿について検討してまいりました。

また、新型コロナウイルスが終息しても、感染症の流行リスクが繰り返しやってくることに備え、社員およびその家族の健康を守っていくためには、これからの働き方を『脱移動』『脱密接』に変えていく必要があると考えております。

これらを踏まえた全社方針を次の通り策定し、この方針に則った改革を順次実施してまいります。

#### 2. 全社方針

『真に社会に必要とされる企業』として『本質的に必要な仕事』とは何かを徹底的に追求し、社員・家族の健康を守り抜くために『脱移動』『脱密接』を意識するとともに、各人の最も効率的な働き方の選択による生産性向上により、会社全体の競争力強化につなげる。先ず営業・管理部門から実施するとともに、製造・研究の各現場における新しい働き方の仕組みも同時に追求する。

##### ① 働く時間帯・場所を柔軟に選択できる働き方を可とする。

- ・ 営業部門・管理部門にて週2日程度をテレワークとし、テレワークの課題や生産性向上の成果を確認し、テレワークの日数の拡大を検討。
- ・ 介護・育児等ではテレワークの日数に制限を設けない一方、新入社員等 OJT 教育ではテレワークの制限も検討。

- ・ オンライン会議等新しい働き方に適したオフィスレイアウトの見直し、イノベーションセンター・大船工場・千葉工場にてサテライトオフィスを設置。
- ② 社内においては、オンライン会議等の非対面を優先とするが、原則週1回、課単位・部課長・担当役員部長間の対面による面談と、部門毎の原則全員出社日を設定。取引先等に対しては、『脱移動』『脱密接』に配慮しながら、顧客の意向を十分に踏まえ個々に対応を判断する。
  - ③ 社内外の書類/決裁は全て電子化を目指し、先ず社内書類の徹底電子化による脱ハンコ化を進める。
  - ④ 対面の機会減少による課題（成果重視の人事評価、OJTに代わる人財教育、テレワーク増大に伴うメンタルケア、リモートでの対応が困難な業務への対処等）については、実施可能なものから順次実行していく。
  - ⑤ 仕事の場所、時間を各人で選択できない製造現場従業員等は、生産プロセス改革により、定型業務から知的生産業務への変革を追求していく。

以上

**【報道関係者からの問い合わせ先】**

コーポレートコミュニケーション部 TEL : 03-5290-5511